

県内企業への経営に関するアンケート調査の結果について

経営状況、経営課題、AI活用、賃上げ、設備投資、中東情勢悪化による影響など、県内企業の現状を把握するため、アンケート調査を実施するとともに、その調査結果をもとに、県内企業の経営動向について報告する。

1 調査概要

(1) 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 1,182社 ※転居先不明等で戻ってきた企業を除く		
(2) 対象業種	令和3年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい業種を対象とし、業種ごとに対象企業を無作為で抽出		
(3) 調査方法	郵送で調査への協力を依頼。広島県電子申請システムなどで回答を受付。 (回答) 電子申請システム 82.0%、ファクシミリ 17.3%、その他 0.7%		
(4) 調査期間	令和8年5月15日～令和8年5月29日 (調査時点 令和8年3月31日) ※2(6) 中東情勢悪化による影響は、回答時点		
(5) 有効回答	427社 (有効回答率: 約36.1%)		
	業種	実数 (社)	業種
	一般機械	14	医療・福祉
	輸送用機械	18	建設業
	鉄鋼・金属製品	26	運輸業・郵便業
	プラスチック製品・化学	18	学術研究・専門・技術サービス業
	電気機械	18	情報通信業
	食料品	16	不動産業・物品賃貸業
	その他製造業	33	宿泊業
	卸売業	23	飲食店・その他飲食サービス業
小売業	23	教育・学習支援業	
	合計		427
従業員数	実数 (社)	構成比 (%)	
5人以下	33	7.8%	
6～20人	150	35.3%	
21～50人	131	30.8%	
51～100人	61	14.4%	
101～200人	27	6.4%	
201～300人	13	3.1%	
301人以上	10	2.4%	

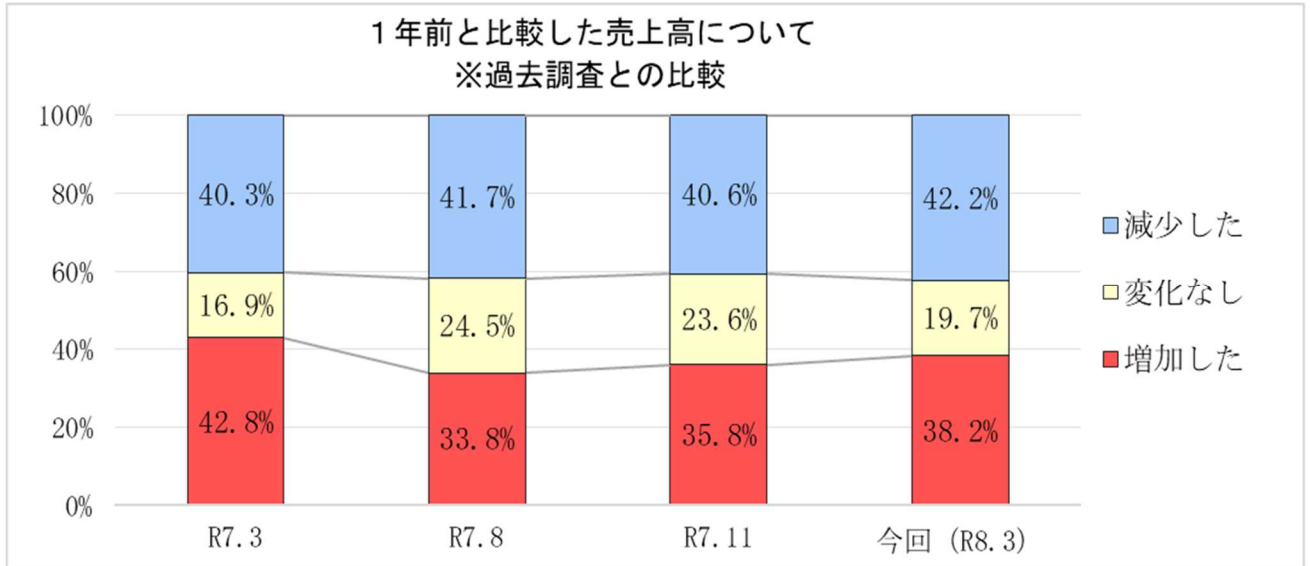
2 調査結果の概要

※各グラフの数値は、四捨五入により、合計が一致しない場合がある

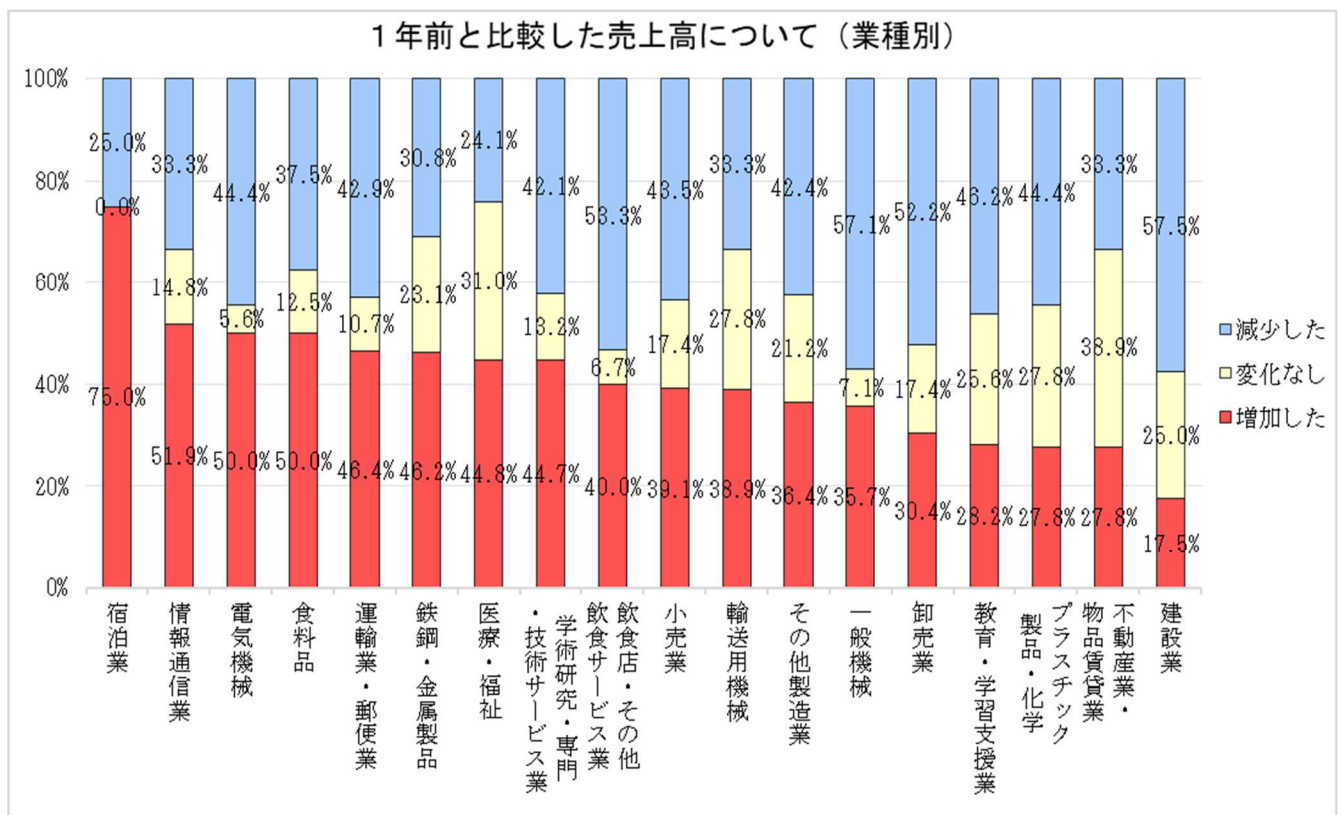
(1) 経営状況について

ア 令和7年3月の売上高を「100」とした場合の現在（令和8年3月）の売上高について（n=427 単一回答）

- 1年前（令和7年3月）の売上高と現在（令和8年3月）の売上高を比較すると、38.2%の企業が「増加した」、42.2%の企業が「減少した」と回答した。

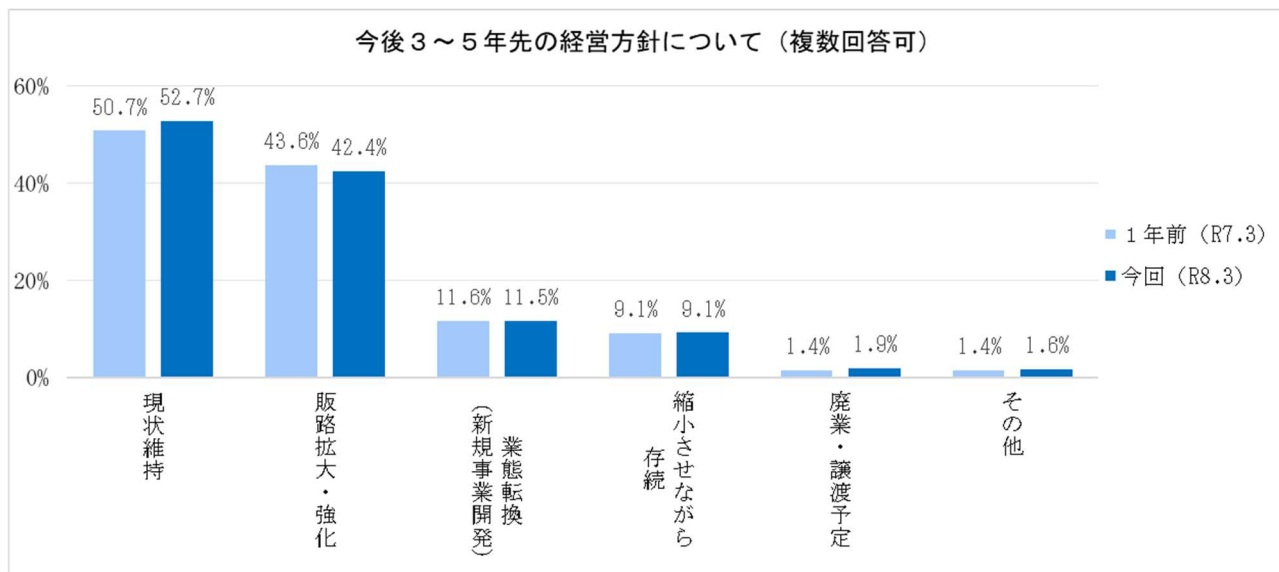


- 業種別では、「宿泊業」（75.0%）において、「増加した」と回答する割合が高くなっている。



イ 今後3～5年先の経営方針について（n=427 複数回答）

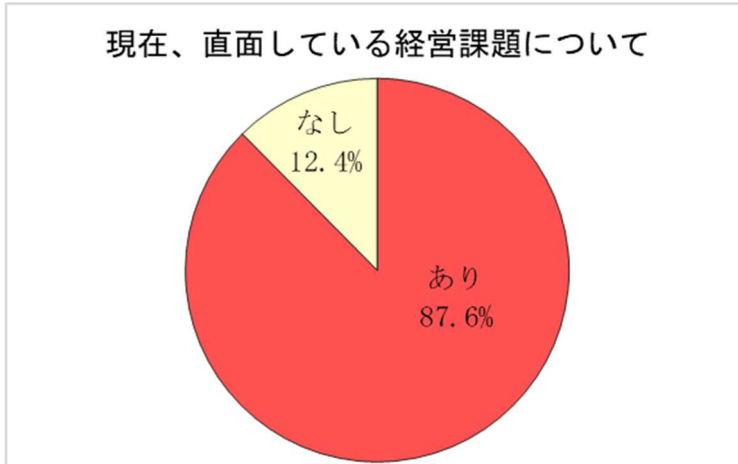
- 1年前調査（令和7年3月）との比較では、「現状維持」（52.7%）の回答割合が増加する結果となった。



(2) 経営課題について

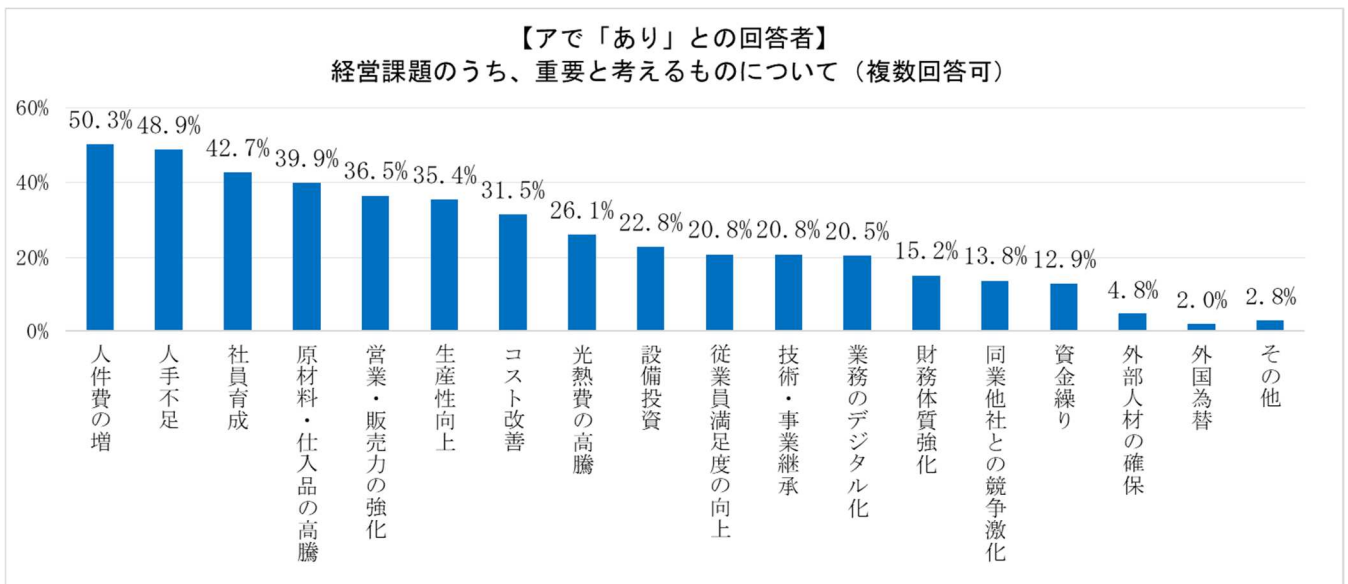
ア 現在、直面している経営課題について (n=427 単一回答)

- 「あり」と回答した企業が87.6%となり、令和5年11月調査時点以降、9割近くの企業で直面する経営課題があるという結果が継続している状況となった。



イ 【アで「あり」との回答者】経営課題のうち、重要と考えるものについて (n=374 複数回答)

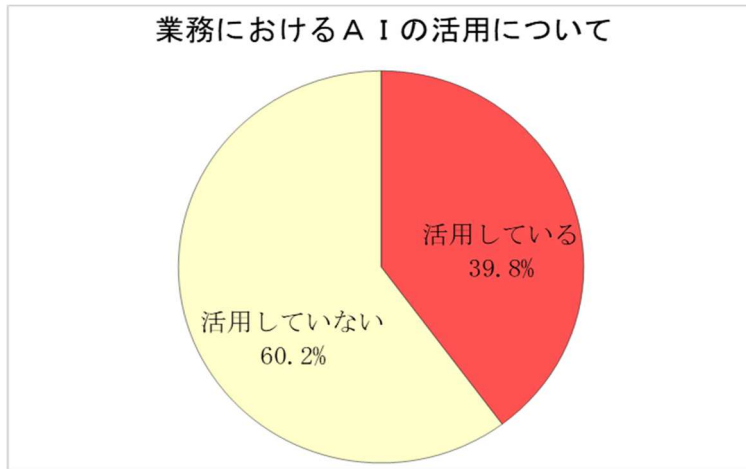
- 「人件費の増」(50.3%)、「人手不足」(48.9%)、「社員育成」(42.7%)と人材にかかわる課題が上位を占める状況となった。



(3) AI活用について

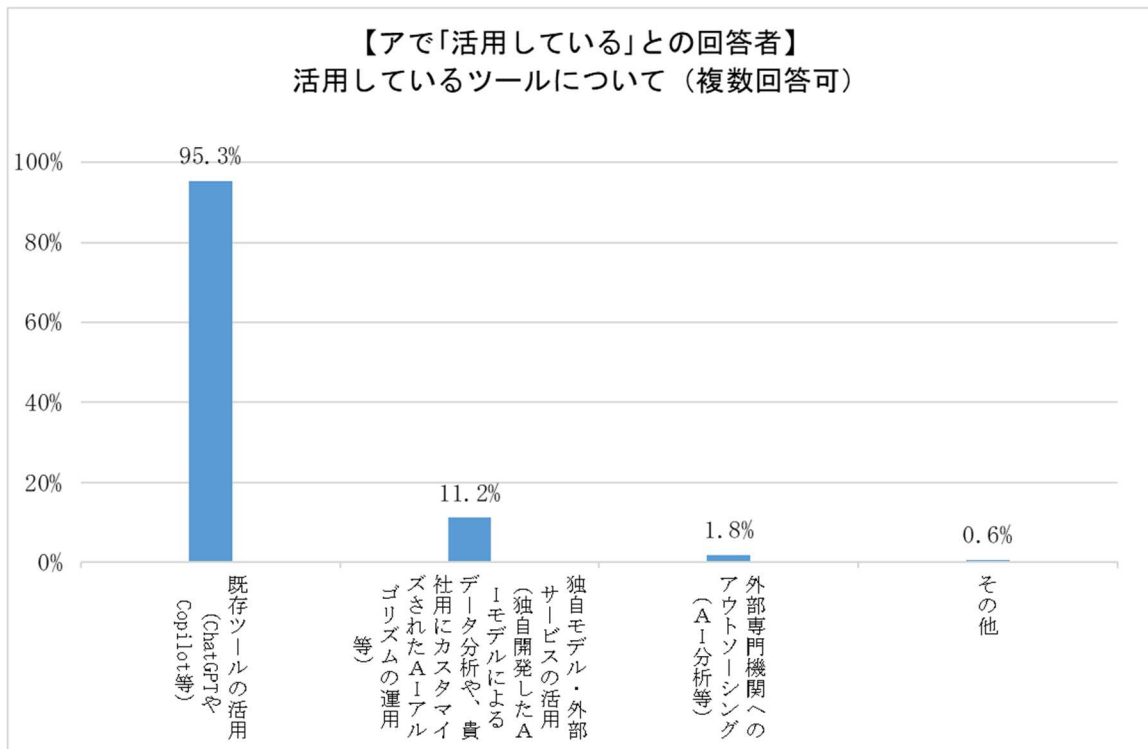
ア 業務におけるAIの活用について (n=427 単一回答)

- 「活用している」と回答した企業は39.8%であり、前年同調査の21.4%から活用している企業の割合が増加する結果となった。



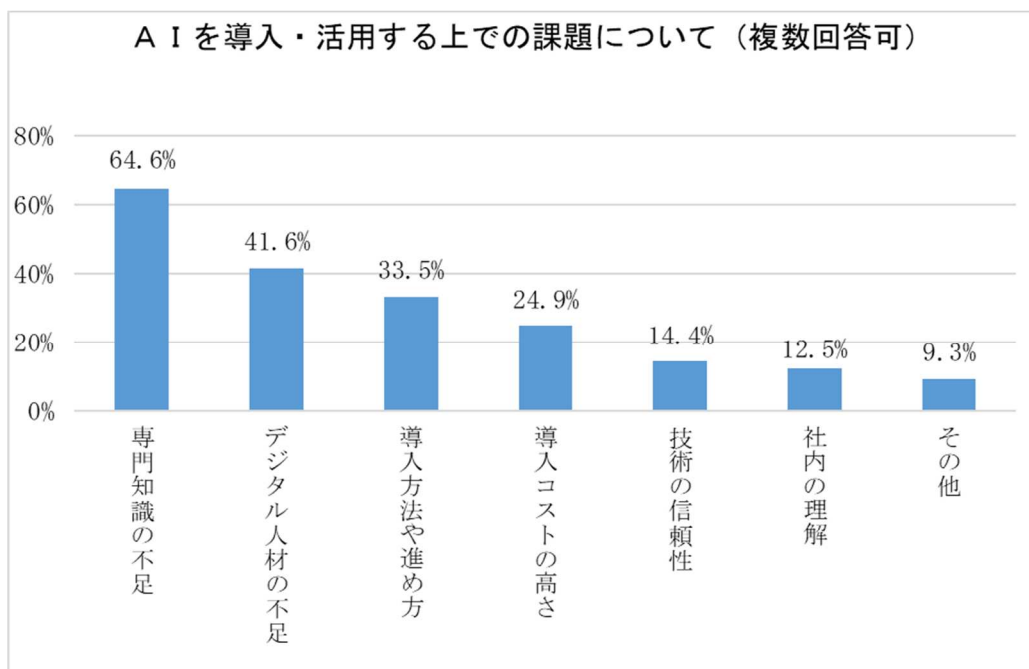
イ 【アで「活用している」との回答者】活用しているツールについて (n=170 複数回答)

- 活用しているツールについて、9割以上の企業が「既存ツールの活用」(95.3%)であり、「独自モデル・外部サービスの活用」は11.2%という回答結果となった。



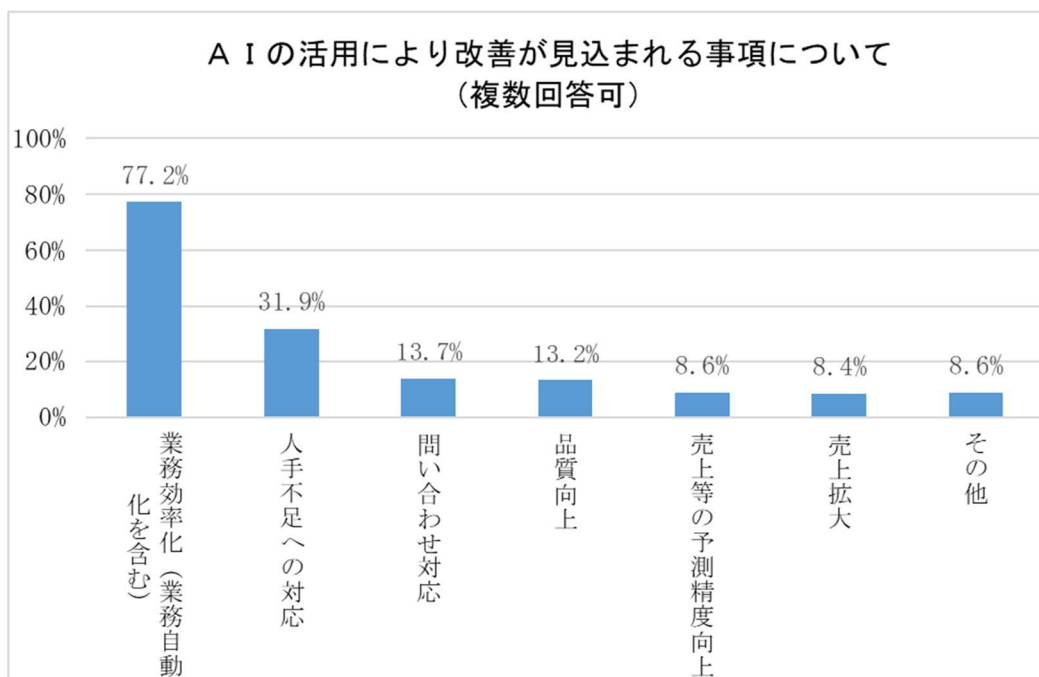
ウ 【アで「活用していない」との回答者】 A I を導入・活用する上での課題について（n=257 複数回答）

- 「専門知識の不足」(64.6%)、「デジタル人材の不足」(41.6%) とデジタルに関する知識・人材の不足が、業務においてA I を導入する上での障壁となっている可能性があると考えられる。



エ A I の活用により改善が見込まれる事項について（n=417 複数回答）

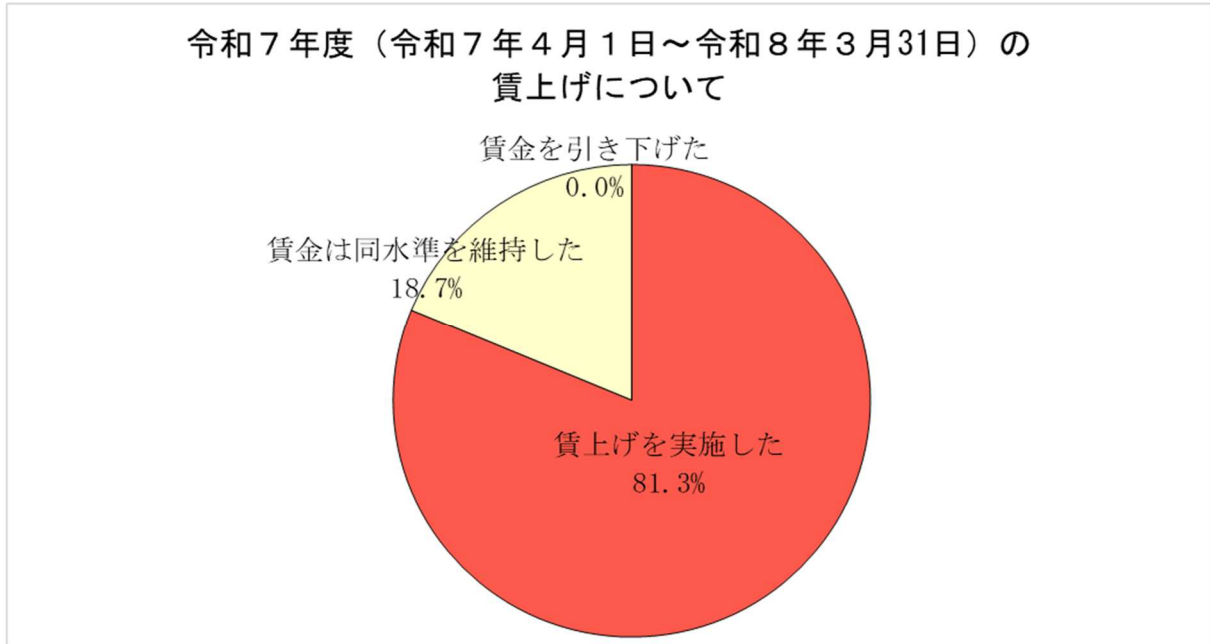
- 「業務効率化」(77.2%) との回答が他の回答を大きく引き離して最多となっており、A I 活用により業務の効率化が期待されていると考えられる。



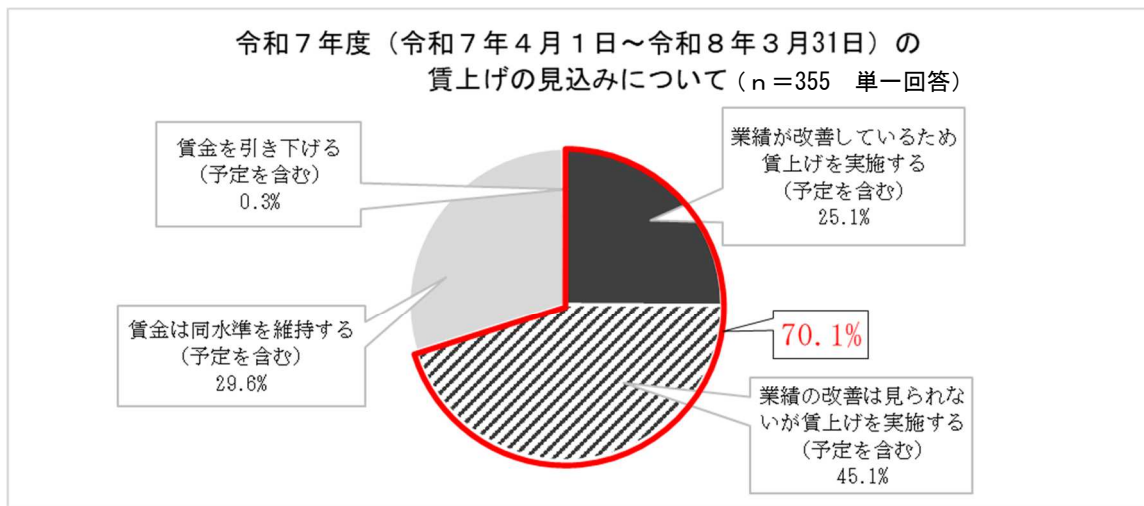
(4) 賃金引上げについて

ア 令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の賃上げについて（n=427 単一回答）

- 令和7年度の賃上げについて、8割以上の企業が賃上げを実施したと回答しており、賃金を引き下げたと回答した企業はなかった。前年同調査での賃上げ実施の見込みの回答は約7割であり、実際に賃上げを行った企業の割合が上回った結果となった。

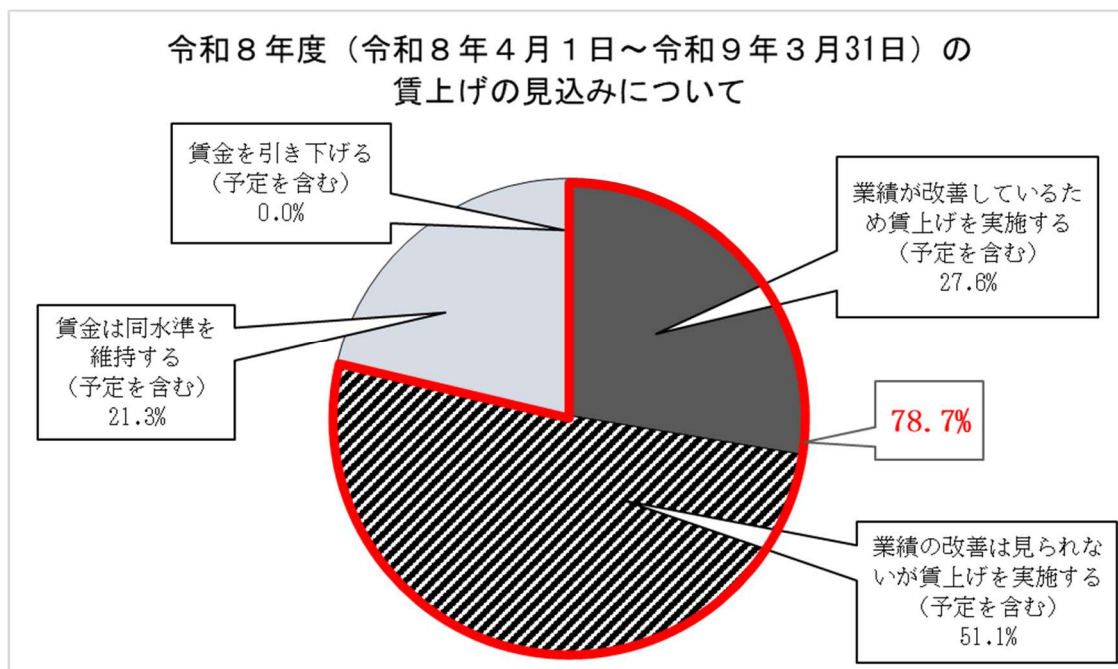


【参考】令和7年度県内企業への経営に関するアンケート調査結果



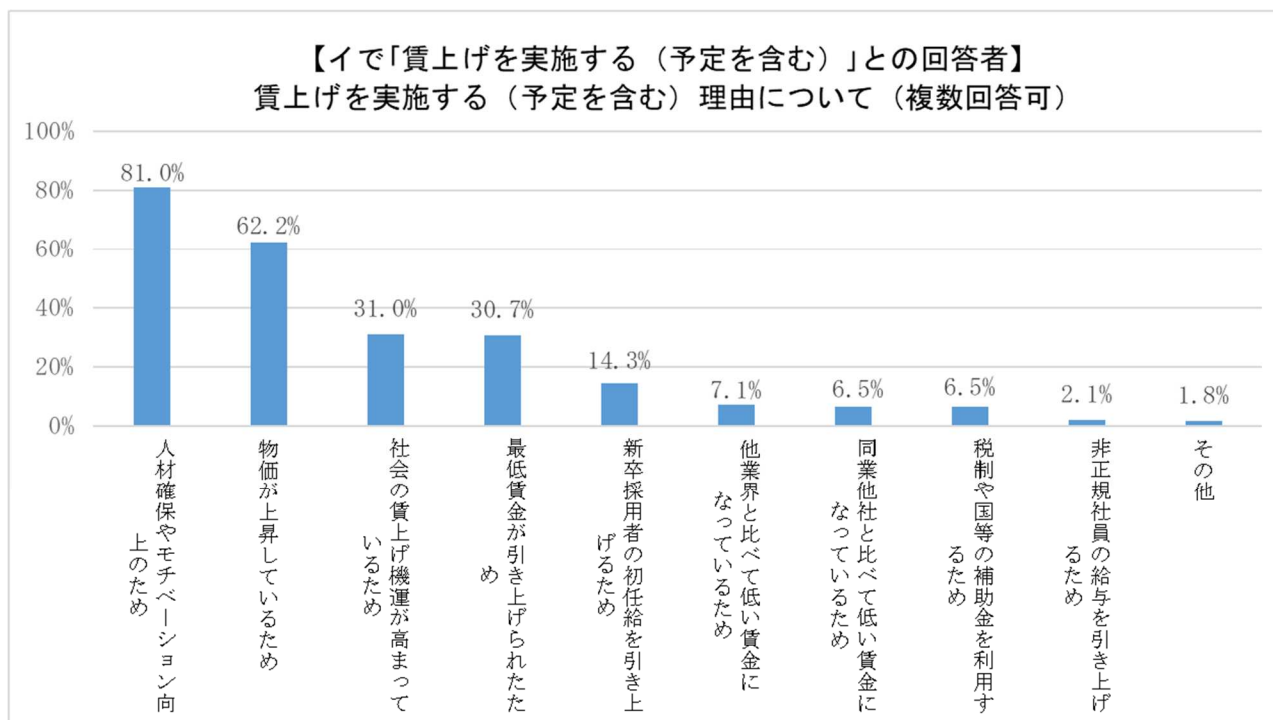
イ 令和8年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）の賃上げの見込みについて（n=427 単一回答）

- 令和8年度の賃上げ見込みについて、全体の約8割の企業が賃上げを実施する（予定を含む）と回答しており、その内訳を見ると「業績が改善しているため賃上げを実施する（予定を含む）」が27.6%、「業績の改善は見られないが賃上げを実施する（予定を含む）」が51.1%となっている。



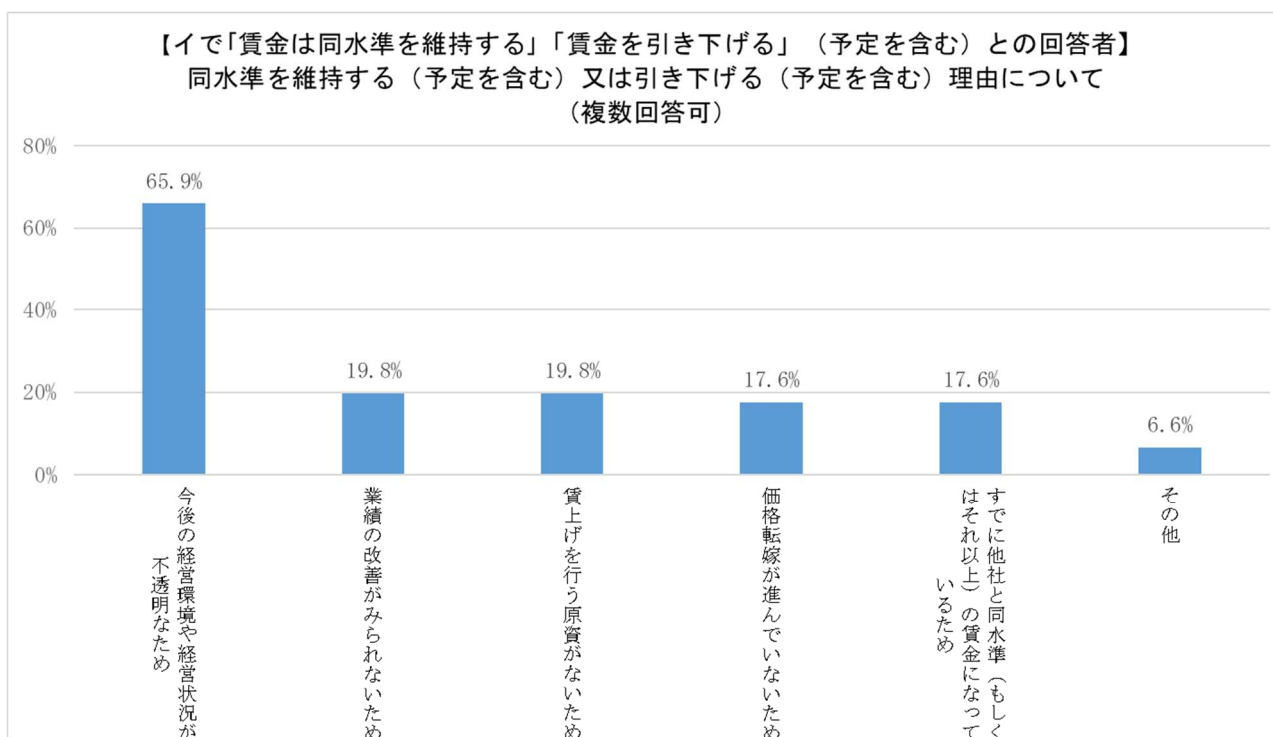
ウ 【イで「賃上げを実施する（予定を含む）」との回答者】賃上げを実施する（予定を含む）理由について（n=336 複数回答）

- 「賃上げを実施する（予定を含む）」理由について、「人材確保やモチベーション向上のため」（81.0%）や「物価が上昇しているため」（62.2%）といった回答が上位を占めている。



エ 【イで「賃金は同水準を維持する」「賃金を引き下げる」（予定を含む）との回答者】同水準を維持する（予定を含む）又は引き下げる（予定を含む）理由について（n=91 複数回答）

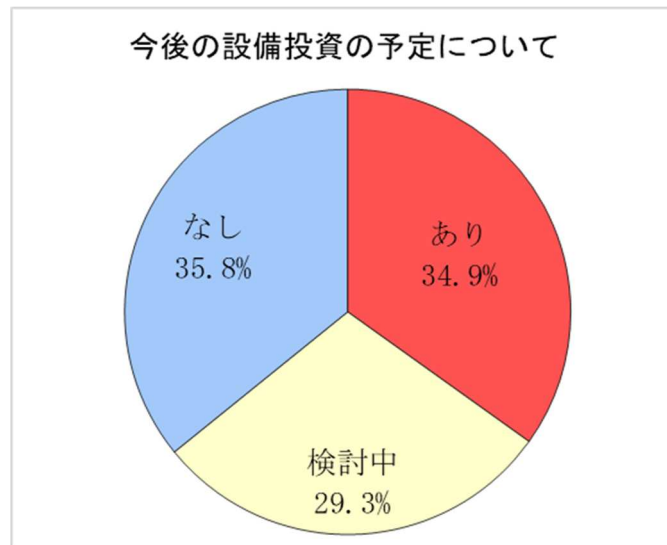
- 賃上げを行わない（予定を含む）理由として、7割近くの企業が「今後の経営環境や経営状況が不透明なため」（65.9%）を挙げている。



(5) 今後の設備投資の予定について

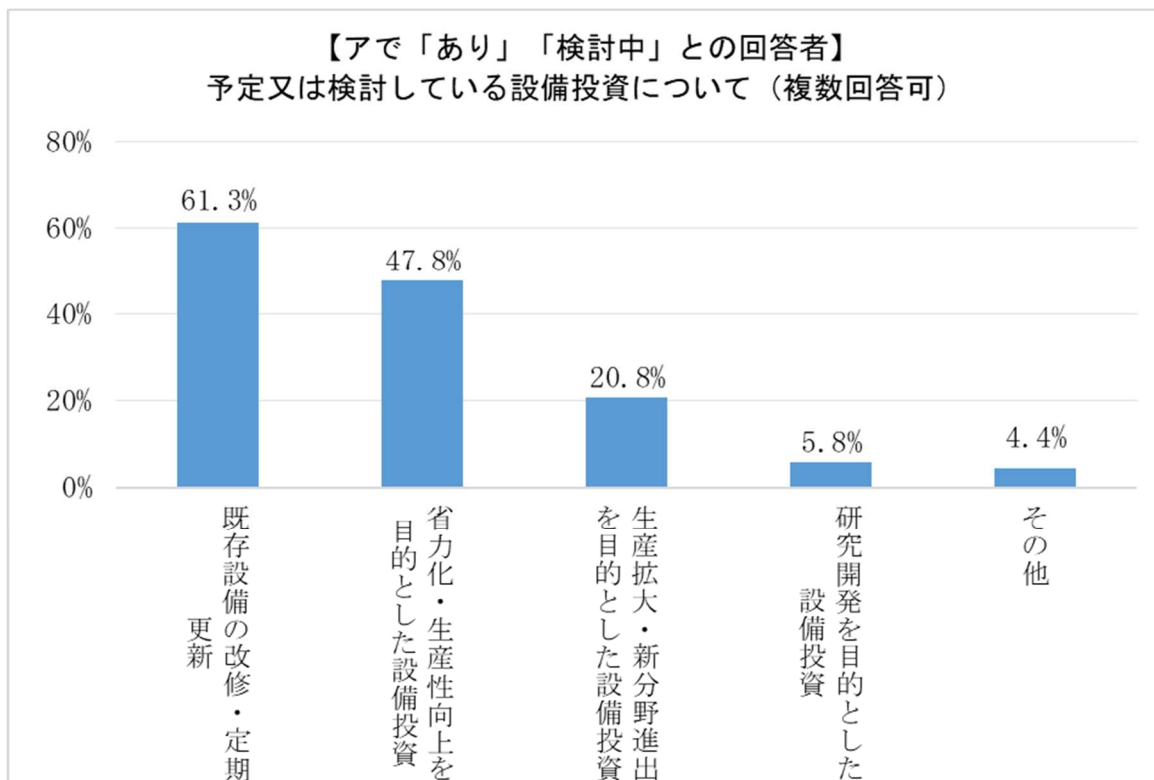
ア 今後の設備投資の予定について (n=427 単一回答)

- 設備投資の「予定あり」(34.9%)、「検討中」(29.3%) という回答結果となった。



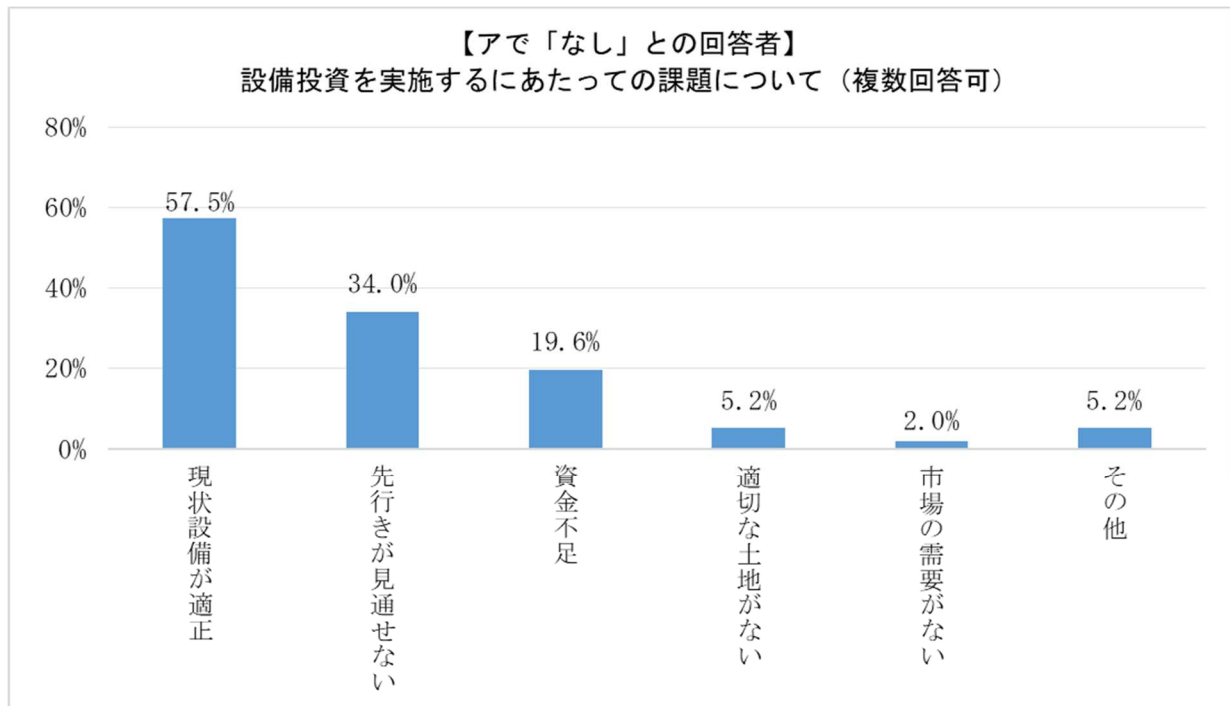
イ 【アで「あり」「検討中」との回答者】 予定又は検討している設備投資について (n=274 複数回答)

- 「既存設備の改修・定期更新」(61.3%)、「省力化・生産性向上を目的」(47.8%)、「生産拡大・新分野進出を目的」(20.8%) の順で多い結果となった。



ウ 【アで「なし」との回答者】設備投資を実施するにあたっての課題について（n=153 複数回答）

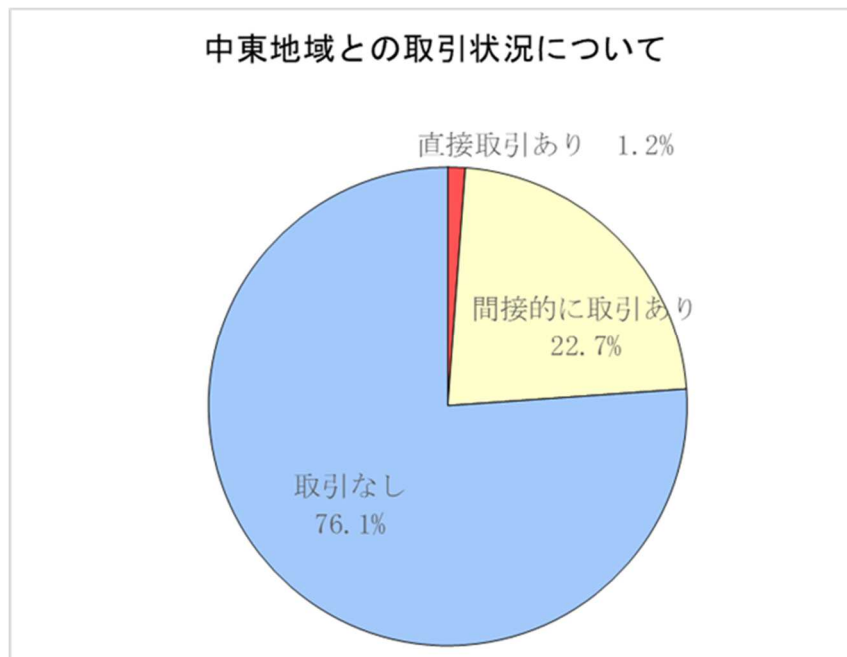
- 「現状設備が適正」（57.5%）との回答が最も多い結果となった。次いで「先行きが見通せない」（34.0%）、「資金不足」（19.6%）の順番となった。



(6) 中東情勢悪化による影響について

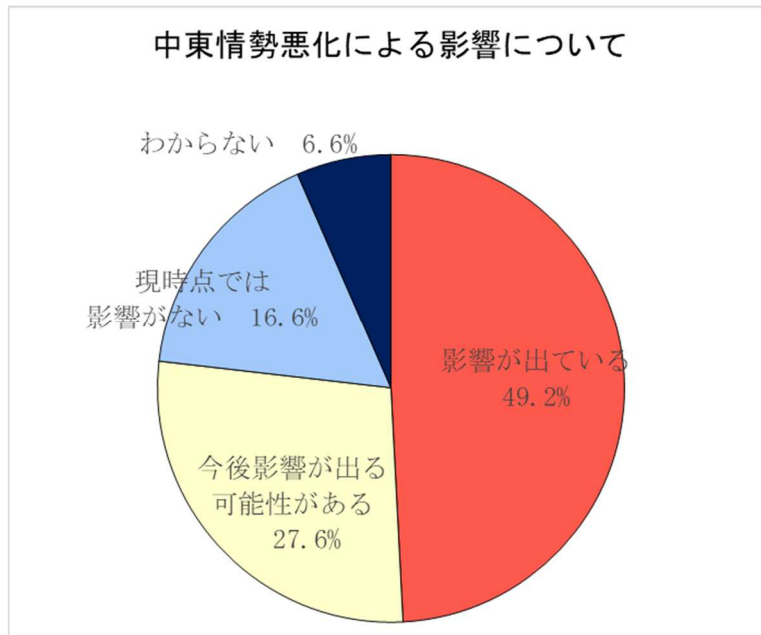
ア 中東地域との取引状況について (n=427 単一回答)

- 「直接取引あり」(1.2%) 又は「間接的に取引あり」(22.7%) と約 1/4 の企業が何らかの取引があるという回答結果が得られた。



イ 中東情勢悪化による影響について (n=427 単一回答)

- 「影響が出ている」と回答した企業は全体の半数程度となっており、「今後影響が出る可能性がある」(27.6%)を含めると、全体の3/4程度の企業が何らかの影響を受けている又は受ける可能性があるという回答結果が得られた。



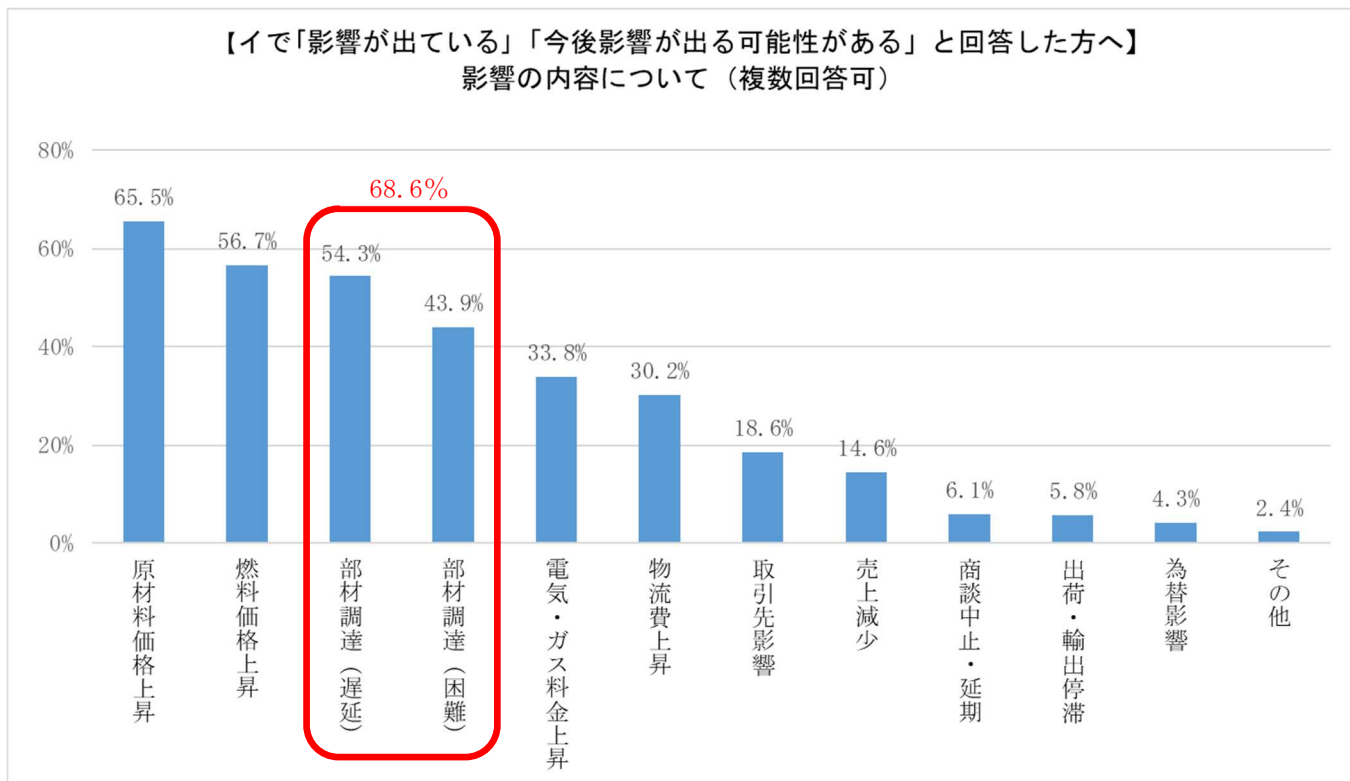
【参考】従業員数別・業種別集計

属性	n	影響が出ている	今後影響が出る可能性がある	現時点では影響がない	わからない
全体	427	49.2%	27.6%	16.6%	6.6%
5人以下	35	51.4%	20.0%	20.0%	8.6%
6～20人	150	60.0%	24.0%	12.7%	3.3%
21～50人	131	43.5%	29.8%	18.3%	8.4%
51～100人	61	37.7%	37.7%	18.0%	6.6%
101～200人	27	37.0%	25.9%	25.9%	11.1%
201～300人	13	53.8%	15.4%	15.4%	15.4%
301人以上	10	50.0%	40.0%	10.0%	0.0%
一般機械	14	71.4%	21.4%	0.0%	7.1%
輸送用機械	18	50.0%	22.2%	5.6%	22.2%
鉄鋼・金属製品	26	57.7%	30.8%	11.5%	0.0%
プラスチック製品・化学	18	77.8%	11.1%	5.6%	5.6%
電気機械	18	50.0%	38.9%	11.1%	0.0%
食料品	16	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%
その他製造業	33	57.6%	30.3%	6.1%	6.1%
卸売業	23	73.9%	17.4%	4.3%	4.3%
小売業	23	73.9%	21.7%	0.0%	4.3%
医療・福祉	29	41.4%	34.5%	13.8%	10.3%
建設業	40	52.5%	37.5%	5.0%	5.0%
運輸業・郵便業	28	71.4%	25.0%	0.0%	3.6%
学術研究・専門・技術サービス業	38	21.1%	15.8%	57.9%	5.3%
情報通信業	27	11.1%	33.3%	48.1%	7.4%
不動産業・物品賃貸業	18	38.9%	22.2%	33.3%	5.6%
宿泊業	4	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
飲食店・その他飲食サービス業	15	53.3%	26.7%	13.3%	6.7%
教育・学習支援業	39	12.8%	43.6%	28.2%	15.4%

ウ 【イで「影響が出ている」「今後影響が出る可能性がある」と回答した方へ】影響の内容について

(複数回答可) (n=328 複数回答)

- 「原材料価格上昇」(65.5%)との回答が最も多く、次いで「燃料価格上昇」(56.7%)となったが、「部材調達」については、遅延(54.3%)又は困難(43.9%)のいずれかを選択した企業は68.6%となっている。

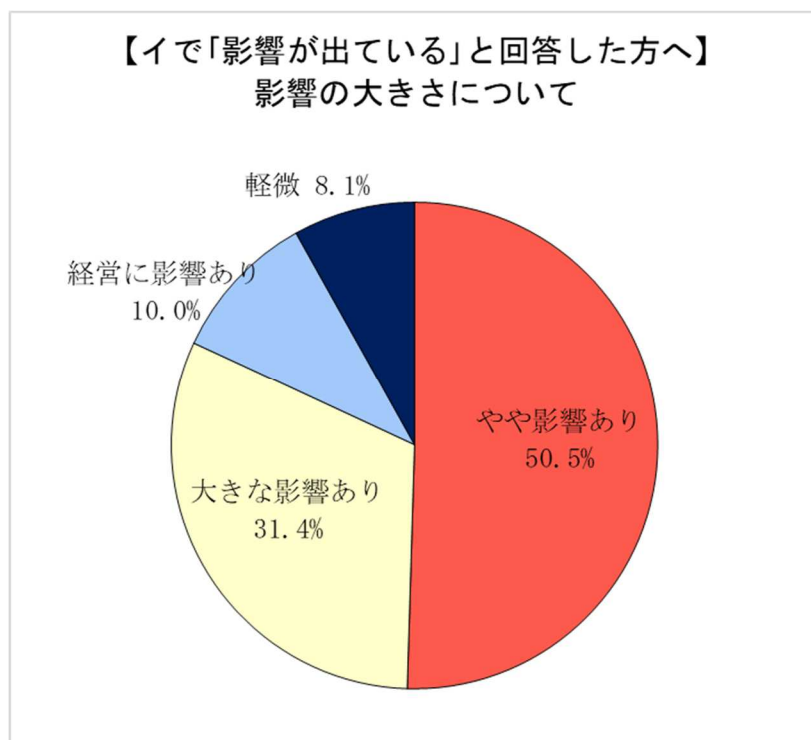


【参考】従業員数別・業種別集計

属性	n	原材料価格上昇	燃料価格上昇	部材調達(遅延)	部材調達(困難)	電気・ガス料金上昇	物流費上昇	取引先影響	売上減少	商談中止・延期	出荷・輸出停滞	為替影響	その他
全体	328	65.5%	56.7%	54.3%	43.9%	33.8%	30.2%	18.6%	14.6%	6.1%	5.8%	4.3%	2.4%
5人以下	25	60.0%	32.0%	52.0%	60.0%	12.0%	20.0%	24.0%	12.0%	16.0%	12.0%	4.0%	0.0%
6~20人	126	67.5%	53.2%	61.9%	47.6%	27.8%	34.1%	20.6%	16.7%	8.7%	7.1%	3.2%	1.6%
21~50人	96	70.8%	63.5%	49.0%	43.8%	41.7%	31.3%	15.6%	16.7%	3.1%	3.1%	2.1%	2.1%
51~100人	46	65.2%	63.0%	50.0%	26.1%	39.1%	28.3%	17.4%	6.5%	4.3%	2.2%	6.5%	8.7%
101~200人	17	47.1%	52.9%	47.1%	41.2%	47.1%	23.5%	17.6%	5.9%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%
201~300人	9	44.4%	44.4%	33.3%	55.6%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%
301人以上	9	55.6%	88.9%	66.7%	33.3%	55.6%	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
一般機械	13	84.6%	92.3%	61.5%	61.5%	38.5%	53.8%	23.1%	15.4%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%
輸送用機械	13	84.6%	84.6%	53.8%	46.2%	46.2%	23.1%	30.8%	15.4%	15.4%	23.1%	7.7%	0.0%
鉄鋼・金属製品	23	56.5%	47.8%	39.1%	65.2%	34.8%	30.4%	17.4%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品・化学	16	87.5%	18.8%	56.3%	50.0%	18.8%	50.0%	6.3%	18.8%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%
電気機械	16	87.5%	62.5%	81.3%	62.5%	50.0%	43.8%	25.0%	6.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
食料品	16	87.5%	56.3%	68.8%	37.5%	43.8%	62.5%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
その他製造業	29	72.4%	51.7%	65.5%	44.8%	31.0%	24.1%	24.1%	24.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%
卸売業	21	61.9%	42.9%	52.4%	42.9%	9.5%	38.1%	33.3%	28.6%	14.3%	14.3%	9.5%	9.5%
小売業	22	59.1%	45.5%	59.1%	59.1%	18.2%	22.7%	4.5%	9.1%	0.0%	4.5%	9.1%	4.5%
医療・福祉	22	59.1%	72.7%	68.2%	45.5%	59.1%	18.2%	0.0%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	4.5%
建設業	36	69.4%	50.0%	77.8%	52.8%	11.1%	33.3%	13.9%	11.1%	13.9%	16.7%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	27	48.1%	96.3%	29.6%	29.6%	29.6%	25.9%	22.2%	18.5%	3.7%	3.7%	3.7%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	14	35.7%	50.0%	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	35.7%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%
情報通信業	12	50.0%	41.7%	58.3%	33.3%	16.7%	41.7%	58.3%	33.3%	33.3%	0.0%	8.3%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	11	54.5%	36.4%	45.5%	63.6%	27.3%	9.1%	9.1%	36.4%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業	3	66.7%	100.0%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食店・その他飲食サービス業	12	91.7%	58.3%	41.7%	0.0%	50.0%	33.3%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業	22	45.5%	45.5%	18.2%	13.6%	77.3%	4.5%	9.1%	4.5%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%

エ 【イで「影響が出ている」と回答した方へ】 影響の大きさについて (n=210 単一回答)

- 全体の約半数が「やや影響あり」(50.5%)と最も多い結果となった。次いで「大きな影響あり」(31.4%)となった。



【参考】 従業員数別・業種別集計

属性	n=	やや影響あり	大きな影響あり	経営に影響あり	軽微
全体	210	50.5%	31.4%	10.0%	8.1%
5人以下	18	61.1%	22.2%	16.7%	0.0%
6~20人	90	53.3%	25.6%	11.1%	10.0%
21~50人	57	45.6%	40.4%	8.8%	5.3%
51~100人	23	39.1%	43.5%	0.0%	17.4%
101~200人	10	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
201~300人	7	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%
301人以上	5	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%
一般機械	10	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
輸送用機械	9	44.4%	33.3%	0.0%	22.2%
鉄鋼・金属製品	15	53.3%	33.3%	0.0%	13.3%
プラスチック製品・化学	14	57.1%	21.4%	14.3%	7.1%
電気機械	9	55.6%	22.2%	0.0%	22.2%
食料品	14	50.0%	28.6%	21.4%	0.0%
その他製造業	19	57.9%	31.6%	10.5%	0.0%
卸売業	17	52.9%	35.3%	0.0%	11.8%
小売業	17	52.9%	35.3%	5.9%	5.9%
医療・福祉	12	41.7%	50.0%	0.0%	8.3%
建設業	21	61.9%	19.0%	19.0%	0.0%
運輸業・郵便業	20	40.0%	45.0%	10.0%	5.0%
学術研究・専門・技術サービス業	8	25.0%	50.0%	12.5%	12.5%
情報通信業	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
不動産業・物品賃貸業	7	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%
宿泊業	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
飲食店・その他飲食サービス業	8	62.5%	0.0%	12.5%	25.0%
教育・学習支援業	5	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%

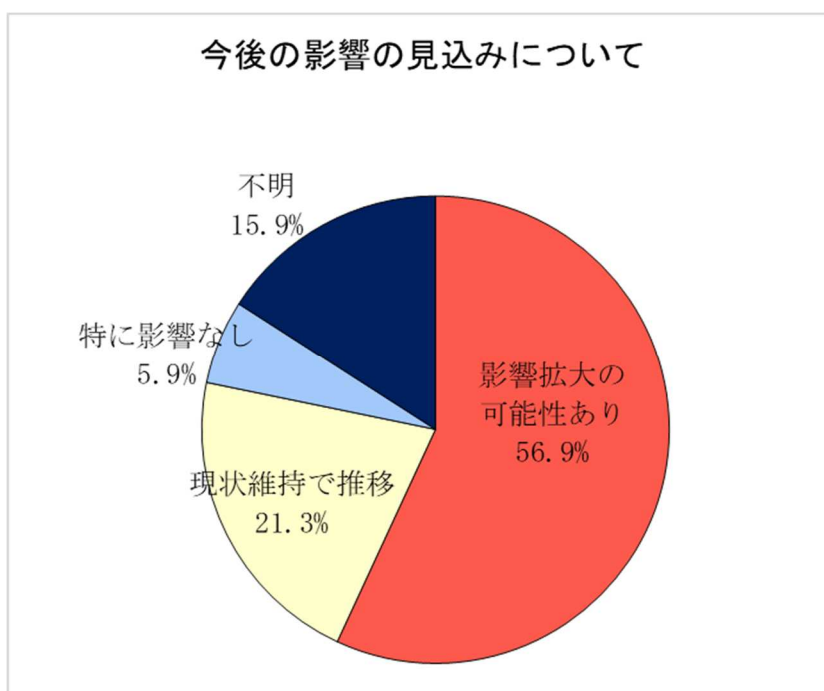
オ 【イで「影響が出ている」と回答した方へ】 影響の具体的な内容について (n=171 自由記述)

<回答の要約>

- ・資材・原材料の調達難と価格高騰
シンナー・潤滑油、鉄鋼・プラスチック原料、塗料等の不足・価格上昇（鉄鋼・金属製品、プラスチック製品・化学、建設業）、包装資材の不足（食料品、小売業）
- ・燃料費の大幅上昇（鉄鋼、運輸業、医療・福祉、宿泊、飲食等）
燃料費が最大で50～160%上昇し、コスト増加による経営圧迫を招いている。
- ・部品・消耗品の納期遅延や不足による生産・サービス停滞
電子部品不足（電気機械）、医療用手袋の供給難（医療・福祉）、断熱材や設備の納期遅延（建設業）等の重要部材の入手困難が生産・サービスに影響している。
- ・物流・仕入れコストの増加と納期遅延が複合的に影響（卸売・小売業、運輸業）
燃料費高騰に加え、資材・製品の仕入価格上昇・供給遅延により納期遅延や欠品が生じている。

カ 今後の影響の見込みについて (n=427 単一回答)

- 「影響拡大の可能性あり」(56.9%) が全体の半数以上と最も多く、次いで「現状維持で推移」(21.3%) という結果となった。

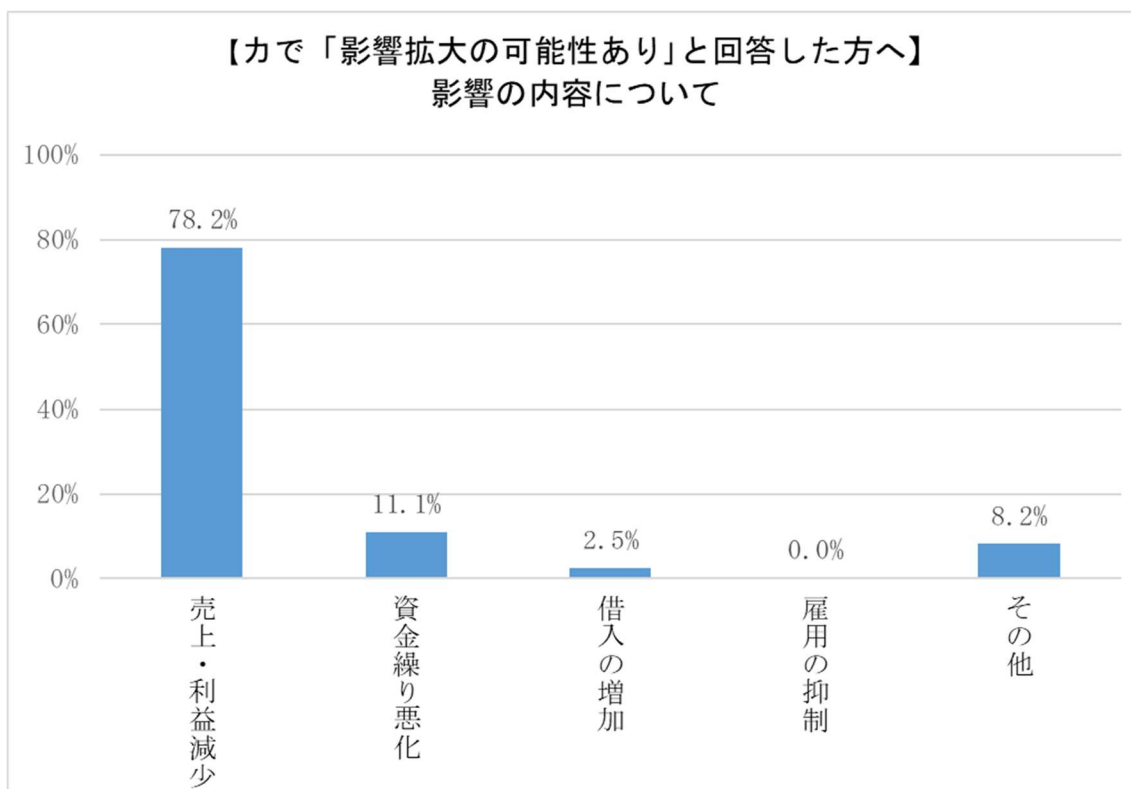


【参考】従業員数別・業種別集計

属性別	n=	影響拡大の可能性あり	現状維持で推移	特に影響なし	不明
全体	427	56.9%	21.3%	5.9%	15.9%
5人以下	35	51.4%	31.4%	11.4%	5.7%
6~20人	150	64.7%	21.3%	2.0%	12.0%
21~50人	131	56.5%	16.8%	8.4%	18.3%
51~100人	61	45.9%	19.7%	6.6%	27.9%
101~200人	27	51.9%	29.6%	7.4%	11.1%
201~300人	13	46.2%	30.8%	0.0%	23.1%
301人以上	10	60.0%	20.0%	10.0%	10.0%
一般機械	14	64.3%	28.6%	0.0%	7.1%
輸送用機械	18	55.6%	5.6%	0.0%	38.9%
鉄鋼・金属製品	26	50.0%	34.6%	3.8%	11.5%
プラスチック製品・化学	18	55.6%	22.2%	5.6%	16.7%
電気機械	18	66.7%	11.1%	11.1%	11.1%
食料品	16	81.3%	12.5%	0.0%	6.3%
その他製造業	33	57.6%	18.2%	3.0%	21.2%
卸売業	23	78.3%	13.0%	4.3%	4.3%
小売業	23	65.2%	26.1%	0.0%	8.7%
医療・福祉	29	65.5%	13.8%	6.9%	13.8%
建設業	40	70.0%	15.0%	0.0%	15.0%
運輸業・郵便業	28	75.0%	17.9%	0.0%	7.1%
学術研究・専門・技術サービス業	38	23.7%	31.6%	18.4%	26.3%
情報通信業	27	40.7%	22.2%	18.5%	18.5%
不動産業・物品賃貸業	18	44.4%	38.9%	11.1%	5.6%
宿泊業	4	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
飲食店・その他飲食サービス業	15	73.3%	20.0%	0.0%	6.7%
教育・学習支援業	39	38.5%	25.6%	5.1%	30.8%

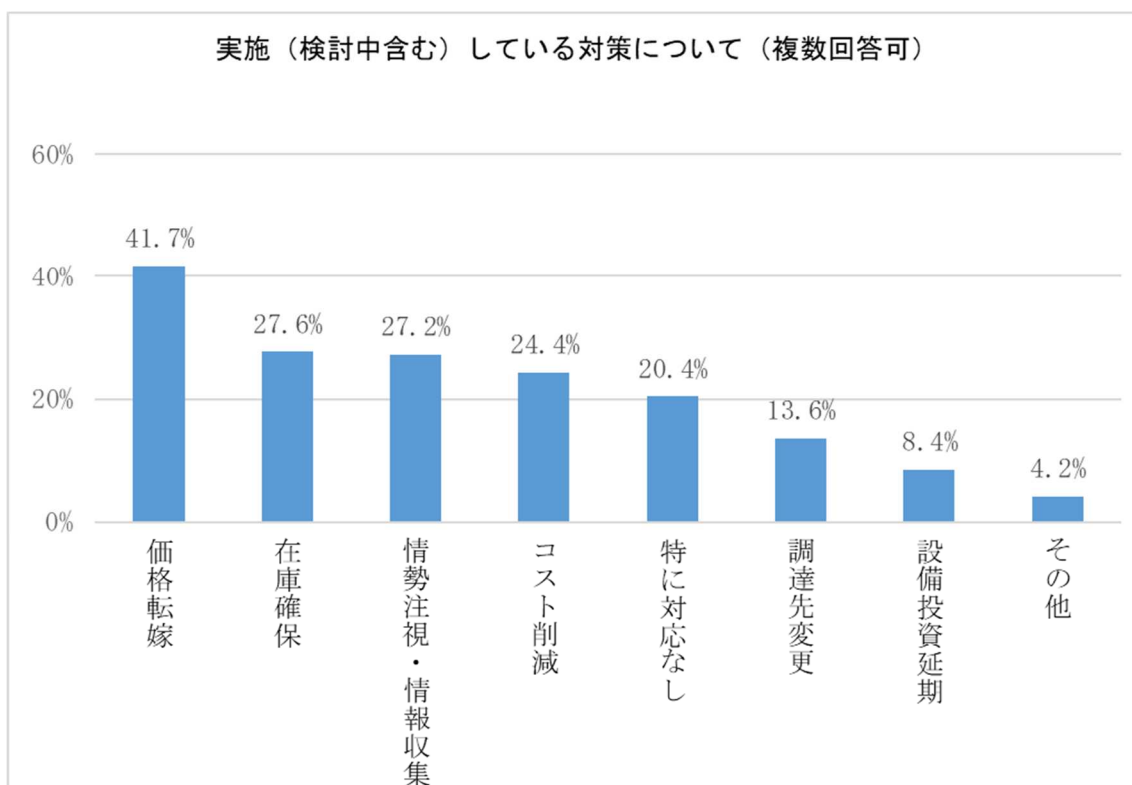
キ 【力で「影響拡大の可能性あり」と回答した方へ】影響の内容について（n=243 単一回答）

- 「売上・利益減少」(78.2%)との回答が最も多い結果となった。次いで「資金繰り悪化」(11.1%)、「借入の増加」(2.5%)の順番となった。



ク 実施（検討中含む）している対策について（n=427 複数回答）

- 「価格転嫁」(41.7%)との回答が最も多い結果となった。次いで「在庫確保」(27.6%)、「情勢注視・情報収集」(27.2%)、「コスト削減」(24.4%)の順番となった。



ケ その他、中東情勢を踏まえた経営上の課題や懸念事項について（n=54 自由記述）

<回答の要約>

- ・原材料や燃料（特にナフサやガソリン）価格高騰により操業停止やコスト増加の懸念が強い。中小企業に与える影響が特に大きい。（運輸業、製造業、建設業等）
- ・物価高騰・部材調達遅延により、納期遅れや商品欠品、売上減少、資金繰り悪化のリスクが顕在化している。（製造業、卸売業）
- ・顧客の買控えや企業倒産の増加、競争激化により、受注減少や顧客流出への不安が拡大。（卸売・小売業）

3 今回調査の主なポイントと今後の対応

（1）定点調査項目（経営状況・経営方針・設備投資）について

1年前と比較した売上高については、令和7年8月時点調査以降「減少した」と回答した企業が「増加した」と回答した企業を上回っている。また、今後3～5年先の経営方針として「現状維持」が5割を超えるほか、設備投資は過去調査とおおむね同様の水準となっている。今後、中東情勢など外部環境の変化が企業活動に影響を及ぼす可能性もあることから、引き続き県内企業の経営状況や設備投資の動向を注視していく。

（2）AI活用について

業務においてAIを活用しているとの回答は増加しているが、独自開発モデルや外部サービスを活用は1割程度の状況にある。また、AIの導入・活用の課題として、専門知識やデジタル人材の不足が挙げられており、AIを活用したソリューション開発支援やAI活用に対する伴走支援などに引き続き取り組んでいく。

（3）賃金引上げについて

約8割の企業が賃上げを実施する（予定を含む）と回答する一方で、経営状況の不透明さなどを理由に賃上げを行わないと回答した企業もあり、引き続き、国及び労働者や使用者の団体も含めた関係機関と課題を共有し、相互に連携・協力して取組を進めることにより、中小企業等の持続的な賃上げに取り組んでいく。

（4）中東情勢悪化による影響について

企業の約半数から影響が出ているとの回答があり、原材料価格や部材調達等への影響が大きいとの結果となった。県においては、3月に設置した相談窓口により県内中小企業者等の資金繰り及び経営に関する相談に応じるとともに、6月2日からは県預託融資制度について中東情勢対応要件の新設を行っているところであるが、半数を超える企業が、今後も影響が拡大する可能性があることと回答していることから、引き続き中東情勢の展開や原油価格の動向などを注視しつつ、関係機関と連携して県内企業への影響を的確に把握し、必要な支援に取り組んでいく。